

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		39,564,900,519	運営費交付金債務(注)		851,055,000
有価証券		5,903,779,794	未払給付金		314,778,332
仕掛審査等費用		1,666,738,235	未払金		2,825,834,671
前払費用		130,259,306	前受金		10,921,150,135
未収金		580,438,153	預り金		156,901,079
未収収益		41,175,132	リース債務		323,570,343
賞与引当金見返(注)		152,176,091	引当金		
その他の流動資産		2,729,527	賞与引当金	773,755,383	773,755,383
			流動負債合計		16,167,044,943
流動資産合計		48,042,196,757	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注)		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	99,965,472	
工具器具備品	4,986,780,271		資産見返補助金等	1,368,292,456	
減価償却累計額	△ 3,429,908,615	1,556,871,656	資産見返寄附金	15,959,784	
			資産見返物品受贈額	110,730	1,484,328,442
建物附属設備	237,859,872		特定救済基金預り金(注)		
減価償却累計額	△ 55,136,648	182,723,224	預り抛出金	944,235,171	944,235,171
			長期リース債務		630,268,438
			引当金		
有形固定資産合計		1,739,594,880	退職給付引当金	4,246,976,060	4,246,976,060
無形固定資産			責任準備金		26,027,257,498
ソフトウェア		2,380,674,553	固定負債合計		33,333,065,609
電話加入権		286,000	負債合計		49,500,110,552
無形固定資産合計		2,380,960,553	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
投資有価証券		41,161,000,601	政府出資金		1,179,844,924
敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
長期前払費用		154,703,652	II 資本剰余金		
退職給付引当金見返(注)		579,859,277	資本剰余金		4,670,640
投資その他の資産合計		41,908,835,890	その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 337,351,076
固定資産合計		46,029,391,323	除売却差額相当累計額(△)		△ 467,792,719
			資本剰余金合計		△ 800,473,155
			III 利益剰余金		44,192,105,759
			純資産合計		44,571,477,528
資産合計		94,071,588,080	負債・純資産合計		94,071,588,080

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,375,568,133	
感染救済給付金	244,000	
保健福祉事業費	124,643,902	
審査等事業費	2,586,521,646	
安全対策等事業費	6,238,625,632	
特定救済給付金	788,000,000	
健康管理手当等給付金	643,001,250	
特別手当等給付金	225,459,600	
調査研究事業費	274,590,000	
責任準備金繰入	26,603,346	
その他業務費	11,312,626,904	
一般管理費	3,542,979,165	
財務費用	19,830,601	
雑損	2,740,200	
臨時損失	190,798	
損益計算書上の費用合計		28,161,625,177
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,908,295	
除売却差額相当額(注)	72,492	
その他行政コスト合計		1,980,787
III 行政コスト		28,163,605,964

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,375,568,133	
感染救済給付金		244,000	
保健福祉事業費		124,643,902	
審査等事業費		2,586,521,646	
安全対策等事業費		6,238,625,632	
特定救済給付金		788,000,000	
健康管理手当等給付金		643,001,250	
特別手当等給付金		225,459,600	
調査研究事業費		274,590,000	
責任準備金繰入		26,603,346	
その他業務費			
人件費	7,317,937,721		
減価償却費	1,148,431,588		
退職給付費用	479,341,479		
賞与引当金繰入	533,575,045		
不動産賃借料	1,427,798,554		
その他経費	405,542,517	11,312,626,904	
一般管理費			
人件費	1,092,245,961		
減価償却費	266,942,635		
退職給付費用	70,897,871		
賞与引当金繰入	84,238,307		
不動産賃借料	236,101,872		
その他経費	1,792,552,519	3,542,979,165	
財務費用			
支払利息		19,830,601	
雑損		2,740,200	
経常費用合計			28,161,434,379
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,883,471,001	
補助金等収益(注)		3,735,504,744	
責任準備金戻入		208,430	
手数料収入		15,678,413,750	
抛入金収入		7,957,670,400	
利用料収入		126,369,000	
国からの受託業務収入		35,991,608	
その他の受託業務収入		1,206,106,694	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
抛入金収益		807,134,791	
資産見返運営費交付金戻入(注)		15,105,510	
資産見返補助金等戻入(注)		309,182,143	
資産見返寄附金戻入(注)		2,386,008	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		152,176,091	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		105,372,080	
財務収益			
有価証券利息	196,418,666	196,418,666	
雑益		36,525,973	
経常収益合計			34,248,067,051
経常利益			6,086,632,672
臨時損失			
固定資産除却損		190,798	190,798
当期純利益			6,086,441,874
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,299,422,669
当期総利益			7,385,864,543

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書 (法人単位)

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)			
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 684,360,395	△ 118,802,613	△ 798,492,368	38,105,663,885	38,487,016,441
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資金の受入							
不要財産に係る国庫納付等による減資							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							
固定資産の除売却							
減価償却			348,917,614 △ 1,908,295	△ 348,990,106	△ 72,492 △ 1,908,295		△ 72,492 △ 1,908,295
固定資産の減損							
時の経過による資産除去債務の増加							
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							
承継資産の使用等							
不要財産に係る国庫納付等							
出えん金の受入							
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)							
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)						6,086,441,874	6,086,441,874
当期変動額合計			347,009,319	△ 348,990,106	△ 1,980,787	6,086,441,874	6,084,461,087
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 337,351,076	△ 467,792,719	△ 800,473,155	44,192,105,759	44,571,477,528

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,398,321,495
感染救済給付金支出	△ 244,000
保健福祉事業費支出	△ 122,079,431
審査等事業費支出	△ 2,560,851,036
安全対策等事業費支出	△ 5,897,323,791
特定救済給付金支出	△ 788,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 650,204,883
特別手当等給付金支出	△ 225,759,600
調査研究事業費支出	△ 274,924,000
人件費支出	△ 9,140,841,560
補助金等の精算による返還金の支出	△ 95,471,892
その他の業務支出	△ 4,272,880,429
運営費交付金収入	4,683,592,000
国からの受託業務収入	36,654,037
その他の受託業務収入	1,238,531,400
手数料収入	15,329,203,800
拋出金収入	8,133,203,733
利用料収入	126,369,000
補助金等収入	4,841,323,000
助成金収入	54,642,856
その他の収入	159,016,490
小計	8,175,634,199
利息の受取額	291,445,244
利息の支払額	△ 19,830,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,447,248,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 5,029,239,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,852,990
無形固定資産の取得による支出	△ 1,264,638,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,521,730,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 325,753,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,753,987
IV 資金増加額	3,599,764,710
V 資金期首残高	35,965,135,809
VI 資金期末残高	39,564,900,519

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和 4 事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～15 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	39,564,900,519	39,564,900,519	0
イ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,064,780,395	45,130,390,000	65,609,605
その他有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
ウ. 未払金	(2,825,834,671)	(2,825,834,671)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

公社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,696,451,380	28,935,150,000	238,698,620
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,368,329,015	16,195,240,000	△ 173,089,015
合 計	45,064,780,395	45,130,390,000	65,609,605

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	3,900,000,000	17,200,000,000	23,200,000,000	0

3) その他有価証券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
合同運用指定金銭信託	2,000,000,000	0	0	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 805,143,795 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,163,605,964 円
自己収入等	△26,044,037,333 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	84,282,086 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 2,203,850,717 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による H I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、166,490 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,385,698,053 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	39,564,900,519 円
資金期末残高	39,564,900,519 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	3,995,092,668
② 勤務費用	402,448,736
③ 利息費用	15,544,456
④ 数理計算上の差異の当期発生額	165,435,279
⑤ 退職給付の支払額	△166,109,800
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,412,411,339

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
① 退職給付債務	4,412,411,339
② 未認識数理計算上の差異	△165,435,279
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,246,976,060

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 勤務費用	403,610,076
② 利息費用	15,598,444
③ 数理計算上の差異の費用処理額	131,030,830
④ 退職給付費用 (①+②+③)	550,239,350

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,161,340 円、②利息費用に 53,988 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第81 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	195,778,712	42,081,100	0	237,859,872	55,136,648	0	0	182,723,224
	工具器具備品	4,560,241,220	230,401,656	46,345,435	4,742,297,441	3,188,692,914	0	0	1,553,604,527
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	4,756,019,932	272,482,816	46,345,435	4,980,157,313	3,243,829,562	0	0	1,736,327,751
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	255,726,528	0	11,243,698	244,482,830	241,215,701	0	0	3,267,129
	計	255,726,528	0	11,243,698	244,482,830	241,215,701	0	0	3,267,129
有形固定資産 合計	建物附属設備	195,778,712	42,081,100	0	237,859,872	55,136,648	0	0	182,723,224
	工具器具備品	4,815,967,748	230,401,656	59,589,133	4,986,780,271	3,429,908,615	0	0	1,556,871,656
無形固定資産 (減価償却費)	計	5,011,746,460	272,482,816	59,589,133	5,224,640,143	3,485,045,263	0	0	1,739,594,880
	ソフトウエア	16,360,613,139	526,609,380	1,449,130,965	13,057,417,001	873,205,580	0	0	2,380,674,553
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	16,360,613,139	526,609,380	1,449,130,965	13,057,417,001	873,205,580	0	0	2,380,674,553
	ソフトウエア	433,881,783	0	337,746,408	96,135,375	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	計	433,881,783	0	337,746,408	96,135,375	0	0	0	0
	ソフトウエア仮勘定	80,850,000	0	80,850,000	0	0	0	0	0
無形固定資産 合計	電話加入権	286,000	0	286,000	0	0	0	0	286,000
	計	81,136,000	0	80,850,000	286,000	0	0	0	286,000
無形固定資産 合計	ソフトウエア	16,794,494,922	526,609,380	1,786,877,373	15,534,226,929	873,205,580	0	0	2,380,674,553
	電話加入権	80,850,000	0	80,850,000	0	0	0	0	0
投資その他の資産	計	16,875,630,922	526,609,380	1,867,727,373	15,534,512,929	873,205,580	0	0	2,380,960,553
	投資有価証券	40,127,733,062	5,029,239,000	3,995,971,461	41,161,000,601	0	0	0	41,161,000,601
長期前払費用	膨金保証金	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	13,272,360
	退職給付引当金見返	507,222,414	105,372,080	32,735,217	579,859,277	0	0	0	154,703,652
計	計	40,648,227,836	5,289,314,732	4,028,706,678	41,908,835,890	0	0	0	579,859,277
	計	40,648,227,836	5,289,314,732	4,028,706,678	41,908,835,890	0	0	0	41,908,835,890

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産 (新規取得) 満期保有目的債券 5,029,239,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 3,995,971,461円

2. 仕料審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高		摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他	その他	
仕掛審査等費用	1,669,779,470	9,579,935,793	0	9,582,977,028	0	1,666,738,235	
計	1,669,779,470	9,579,935,793	0	9,582,977,028	0	1,666,738,235	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	438,535,002 円
その他業務費(人件費)	924,219,156 円
その他業務費(不動産賃借料)	303,984,077 円
計	1,666,738,235 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
その他の有価証券	副作用救済勘定						
	利付国庫債券(20年)第61回	3,035,802,000	3,000,000,000	3,003,166,102	0		
	利付国庫債券(20年)第61回	913,590,000	900,000,000	901,186,426	0		
	利付国庫債券(20年)第61回	925,236,000	900,000,000	902,256,876	0		
	政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,196,976,000	1,200,000,000	1,199,722,800	0		
	感染救済勘定						
	利付国庫債券(20年)第61回	906,900,000	900,000,000	900,613,692	0		
	利付国庫債券(20年)第61回	308,412,000	300,000,000	300,752,292	0		
	政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,488,000	600,000,000	599,861,400	0		
その他の有価証券	計	3,942,702,000	3,900,000,000	3,903,779,794	0		
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	合同運用指定金銭信託	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
貸借対照表計上額合計	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
				5,903,779,794			

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
その他の有価証券	副作用救済勘定						
	利付国庫債券(10年)第335回	35,946,084,000	35,000,000,000	35,698,791,487	0		
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	894,807,000	900,000,000	898,745,025	0		
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,140,000	300,000,000	300,161,500	0		
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	502,135,000	500,000,000	500,302,458	0		
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	698,691,000	700,000,000	699,760,017	0		
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,494,375,000	1,500,000,000	1,498,921,875	0		
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	299,406,000	300,000,000	299,856,450	0		
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,952,150	0		
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,807,633	0		
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,601,086,549	0		
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,047,900	0		
	第405回大阪府公債(10年)	694,211,000	700,000,000	697,780,883	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債	245,224,000	200,000,000	234,008,448	0		
	愛知県平成26年度第11回公債(15年)	327,804,000	300,000,000	320,680,662	0		
	福岡県令和元年度第7回公債	200,396,000	200,000,000	200,310,200	0		
	京都市令和元年度第5回公債	401,224,000	400,000,000	400,958,800	0		
	広島県令和元年度第5回公債	100,570,000	100,000,000	100,445,462	0		
	名古屋市第518回10年公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債(10年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,116,924	0		
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,917,056	0		
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,508,236	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,266,948	0		
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	301,978,485	0		
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	100,929,219	0		
	北海道電力株式会社第326回社債	310,953,000	300,000,000	304,119,075	0		

(単位:円)

北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	302,934,536	0
関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	101,868,162	0
東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,920,585	0
北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	515,040,596	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,335,500	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	703,163,417	0
関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,091,678,880	0
関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,193,796,102	0
関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,177,731	0
関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,434,175	0
関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,723,100	0
北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,077,895	0
関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,133,605	0
九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,213,292	0
関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,507,200	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,864,561	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	903,920,920	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	602,724,051	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,241,094	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,597,479	0
東京電力ホールディングス株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	305,922,647	0
西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,739,717	0
20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	110,586,400	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	333,324,000	300,000,000	318,892,348	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債	224,796,000	200,000,000	213,797,774	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債	338,921,000	300,000,000	320,544,750	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債	222,536,000	200,000,000	212,776,314	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	401,052,000	400,000,000	400,569,833	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債	1,205,760,000	1,200,000,000	1,203,075,253	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債	99,688,000	100,000,000	99,814,750	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債	969,888,000	800,000,000	900,517,067	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債	501,155,000	500,000,000	500,654,159	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債	121,985,000	100,000,000	116,532,720	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	116,330,953	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	487,896,000	400,000,000	467,723,148	0
第105回都市再生債	106,594,000	100,000,000	105,080,823	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債	121,780,000	100,000,000	117,061,000	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債	119,643,000	100,000,000	115,372,783	0
第101回都市再生債	325,404,000	300,000,000	319,975,796	0
第97回都市再生債	654,588,000	600,000,000	642,721,044	0
第93回都市再生債	109,640,000	100,000,000	107,488,215	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	201,186,000	200,000,000	200,938,917	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	502,437,245	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	602,548,000	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	802,030,644	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債	204,686,000	200,000,000	204,174,084	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,247,224	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	902,335,275	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債	710,888,000	600,000,000	704,757,165	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第151回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債	231,118,000	200,000,000	230,856,504	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債	115,950,000	100,000,000	115,815,966	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債	465,000,000	400,000,000	464,458,333	0

	感致返済勘定										
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	5,492,096,000	5,400,000,000	5,462,209,114	0						
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,439,000	300,000,000	299,897,150	0						
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,125,000	500,000,000	499,640,625	0						
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,747,000	300,000,000	300,203,725	0						
	東京都市公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,379,894	0						
	名古屋市第11回20年公募債	119,927,000	100,000,000	115,669,094	0						
	愛知県令和3年度第17回公募債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0						
	東京都市公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0						
	関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	305,604,486	0						
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	497,201,391	0						
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,685,317	0						
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,128,552	0						
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,122,930	0						
	西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,888,450	0						
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	213,476,667	0						
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,340,586	0						
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	238,286,000	200,000,000	230,745,565	0						
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,889,200	0						
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,378,102	0						
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,957,380	0						
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0						
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0						
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0						
	中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0						
	第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0						
	計	41,438,180,000	40,400,000,000	41,161,000,601	0						
貸借対照表計上額合計				41,161,000,601	0						

4. 引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		755,999,203	773,755,383	755,999,203	0	773,755,383	
	計	755,999,203	773,755,383	755,999,203	0	773,755,383	

5. 退職給付引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				退職一時金に係る債務	退職一時金に属する債務		
退職給付債務合計額		3,995,092,668	583,428,471	166,109,800	4,412,411,339		
	退職一時金に属する債務	3,995,092,668	583,428,471	166,109,800	4,412,411,339		
未認識数理計算上の差異		△131,030,830	△165,435,279	△131,030,830	△165,435,279		
	退職給付引当金	3,864,061,838	417,993,192	35,078,970	4,246,976,060		

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期待付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
275,729,000	4,683,592,000	3,883,471,001	60,459,300	0	164,335,699	851,055,000

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント		運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途	
業務達成基準による振替額				主な使途	
審査事業	審査事業	961,970,152	961,970,152	人件費:682,200,632円 事業費:272,944,520円 管理費:6,825,000円	
	安全対策事業	2,651,972,849	2,651,972,849	人件費:676,077,243円 事業費:1,904,619,606円 管理費:71,276,000円	
期間進行基準による振替額		269,528,000	269,528,000	管理費:269,528,000円	
費用進行基準による振替額		費用進行基準を採用した業務はない。			
合計		3,883,471,001	3,883,471,001		

②資源見込運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資源見込運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	振替額
審査事業	0			0	
安全対策事業	60,459,300	医療機関報告に関する企業との情報共有の電子化業務:58,080,000円 他1件		0	
合計	60,459,300			0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺の内訳	
審査事業	93,976,848	賞与引当金見返 71,353,233円 退職給付引当金見返 22,623,615円	
安全対策事業	70,358,851	賞与引当金見返 60,247,249円 退職給付引当金見返 10,111,602円	
合計	164,335,699		

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準による振替額	841,333,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。 「1」予防接種副反応報告整理調査等事業について、令和3年度補正予算により、新型コロナウイルスワクチンの予防接種副反応報告受理の体制を継続実施することになったが、一部令和3年度内に完了することができなかったことから、翌事業年度に、引き続き、実施することになったため、なお、翌事業年度に851,055,000円を収益化予定である(事業費等:841,333千円、管理費(管理経費):9,722千円)。
期間進行基準による振替額	9,722,000	
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	851,055,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
医薬品副/作用被害救済事業	179,262,000	0	0	0	0	166,952,708	12,309,292
生物由来製品感染等被害救済事業	16,372,361	0	0	0	0	15,251,141	1,121,220
保健福祉事業	92,588,410	0	0	0	0	92,588,410	0
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,527,769	716,231
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	17,192,058	1,410,942
革新的医薬品最適使用促進事業	19,468,000	0	0	0	0	18,078,578	1,389,422
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	18,570,000	0	0	0	0	17,159,059	1,410,941
スイッチOTC化推進事業	9,079,000	0	0	0	0	8,384,289	694,711
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	53,782,000	0	0	0	0	50,741,311	3,040,689
人道的見地からの治験支援事業	0	0	0	0	0	0	0
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,947,000	0	0	0	0	3,636,065	310,935
薬剤耐性感染症(ARD)未承認薬迅速実用化事業	7,018,000	0	0	0	0	6,323,289	694,711
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	4,283,000	0	0	0	0	3,972,065	310,935
医薬品医療機器等申請・届出手続のオンライン化事業	162,196,000	0	162,196,000	0	0	0	0
医療機器の経費変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,006,000	0	0	0	0	8,311,289	694,711
医療機器承認促進事業	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	0
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業	9,131,000	0	0	0	0	8,435,268	695,732
革新的医療機器相談承認申請支援事業	14,222,000	0	0	0	0	14,222,000	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	4,206,000	0	0	0	0	4,206,000	0
関西支部支援体制確立事業	700,000	0	0	0	0	700,000	0
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	78,476,522	0	0	0	0	78,476,522	0
新型コロナウイルス感染症治療薬緊急調査事業	163,555,000	0	0	0	0	163,555,000	0
医療機器等安全性情報報告システム構築事業	31,592,000	0	31,592,000	0	0	0	0
副作用報告等電子的共有事業	25,960,000	0	25,960,000	0	0	0	0
医療情報データベース遠隔利用環境等整備事業	792,874,000	0	238,568,000	0	0	554,306,000	0
新型コロナウイルスワクチン接種後副反応疑い報告受付等事業	2,010,907,000	0	0	0	0	2,010,907,000	0
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	258,130,000	0	0	0	0	258,130,000	0
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	0	0	0	72,222,685	1,094,315
研究拠点病院医療データ活用事業	16,827,000	0	0	0	0	15,875,686	951,314

(単位:円)

医療情報データベース活用推進事業	30,779,526	0	0	0	0	0	30,779,526	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	114,946,700	0		25,689,192	0	0	89,277,508	0	
医薬品原料品質確保対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4,233,836,519	0		483,985,192	0	0	3,723,005,226	26,846,101	

(2)長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)	12,499,518	0	12,499,518	0	0人件費等に充当
計	12,499,518	0	12,499,518	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与			退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	支 給 人 員
役 員	(2,376) 87,820	(1) 5	(0) 4,779	(0) 1	(0)
職 員	(2,202,870) 8,989,793	(398) 983	(0) 161,331	(0) 46	(0)
合 計	(2,205,246) 9,077,614	(399) 988	(0) 166,110	(0) 47	(0)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	576,000 (5,424,000)	2	
合 計	576,000 (5,424,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

11. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・提出金の徴収
感染症救済勘定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・提出金の徴収
審査等勘定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・提出金の徴収
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイリノゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・提出金の徴収
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

12. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		副作用教済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
資産の部									(単位:円)
I 流動資産									
現金及び預金	2,476,787,477	1,033,400,400		34,942,628,905	928,444,412	45,704,937	137,934,388		39,564,900,519
有価証券	3,003,166,102	900,613,692		2,000,000,000					5,903,779,794
仕掛審査等費用				1,666,738,235					1,666,738,235
前払費用	20,760			130,238,546					130,259,306
未収金	1,529,981			473,375,461					580,438,153
未収収益	35,660,317	5,514,815			28,000,000	80,287,920	157,200	△ 2,912,409	41,175,132
賞与引当金見返	11,108,851	942,070		140,125,170					152,176,091
その他の流動資産	2,729,527								2,729,527
流動資産合計	5,531,003,015	1,940,470,977		39,353,106,317	956,444,412	125,992,857	138,091,588	△ 2,912,409	48,042,196,757
II 固定資産									
有形固定資産									
工具器具備品	17,205,415	32,033		4,969,232,645		134,354	175,824		4,986,780,271
減価償却累計額	△ 16,628,091	△ 32,033		△ 3,412,935,315		△ 134,353	△ 175,823		△ 3,429,908,615
建物附属設備				237,859,872					237,859,872
減価償却累計額				△ 55,136,648					△ 55,136,648
有形固定資産合計	577,324			1,739,017,554		1	1		1,739,594,880
無形固定資産									
ソフトウェア	51,126,576	6,129,915		2,301,623,780	124,667	1,490,400	20,179,215		2,380,674,553
電話加入権	286,000						286,000		286,000
投資その他の資産	51,412,576	6,129,915		2,301,623,780	124,667	1,490,400	20,179,215		2,380,960,553
投資有価証券									
敷金	35,698,791,487	5,462,209,114							41,161,000,601
長期前払費用				13,272,360			13,272,360		13,272,360
退職給付引当金見返				154,703,652			154,703,652		154,703,652
投資その他の資産合計	35,698,791,487	5,462,209,114		579,859,277			579,859,277		579,859,277
固定資産合計	35,750,781,387	5,468,339,029		747,835,289					41,908,835,890
資産合計	41,281,784,402	7,408,810,006		4,788,476,623	124,667	1,490,401	20,179,216		46,029,391,323
				44,141,582,940	956,569,079	127,483,258	158,270,804	△ 2,912,409	94,071,588,080
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務				851,055,000					851,055,000
未払給付金	176,311,062					84,853,970	53,613,300		314,778,332
未払金	138,808,613	42,215,104		2,565,509,037	1,430,131	7,001,841	73,782,354	△ 2,912,409	2,825,834,671
前受金				10,921,150,135					10,921,150,135
預り金				143,503,278	253,132	3,609,091	3,684,368		156,901,079
リース債務	5,438,726	412,484		323,570,343					323,570,343
引当金									
賞与引当金	29,584,457	3,120,359		735,000,130	1,560,579	3,180,212	1,309,646		773,755,383
流動負債合計	350,142,858	45,747,947		15,539,787,923	3,243,842	98,645,114	132,389,668	△ 2,912,409	16,167,044,943
II 固定負債									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金				99,965,472					99,965,472
資産見返補助金等	285,002			1,367,882,787	124,667				1,368,292,456
資産見返寄附金				15,959,784					15,959,784
資産見返物品受贈額				110,730					110,730
特定救済基金預り金									

(3) 損益計算書

科 目		(単位:円)				
		副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定
						受託給付勘定
						調整
						法人単位
経常費用						
副作用救済給付金	2,375,568,133		244,000			2,375,568,133
感染救済給付金			92,310,222			244,000
保健福祉事業費	32,333,680			2,586,521,646		124,643,902
審査等事業費				6,238,625,632		2,586,521,646
安全対策等事業費						6,238,625,632
特定救済給付金					788,000,000	788,000,000
健康管理手当等給付金						643,001,250
特別手当等給付金						225,459,600
調査研究事業費						274,590,000
責任準備金繰入	26,603,346					26,603,346
その他業務費	629,293,323	63,607,054		10,509,795,196	29,353,304	11,312,626,904
人仕費	245,458,061			6,982,761,775	16,078,593	7,317,937,721
減価償却費	9,458,115	1,128,574		1,129,169,995	71,232	1,148,431,588
退職給付費用	18,272,841	2,203,945		456,476,597	1,035,461	479,341,479
賞与引当金繰入	19,329,969	1,884,140		506,630,070	1,241,008	533,575,045
不動産賃借料	37,381,980	4,046,004		1,374,071,578	2,751,000	1,427,798,554
その他経費	299,392,357	29,586,406		60,685,181	8,176,010	405,542,517
一般管理費	79,366,876	5,662,674		3,439,323,308	2,352,255	3,542,979,165
人仕費	31,185,877			1,061,060,084		1,092,245,961
減価償却費	3,656			266,938,979		266,942,635
退職給付費用				70,897,871		70,897,871
賞与引当金繰入	2,887,735			81,350,572		84,238,307
不動産賃借料	6,957,984	810,000		226,068,876	485,004	236,101,872
その他経費	38,331,624	4,852,674		1,733,006,926	1,867,251	1,792,552,519
財務費用				19,830,601		19,830,601
支払利息				19,830,601		19,830,601
雑損	202,100	457,000		469,200		2,740,200
	3,143,367,458	162,280,950		22,794,565,583	819,705,559	28,161,434,379
経常費用合計						
経常収益						
運営費交付金収益				3,883,471,001		3,883,471,001
補助金等収益	166,962,708	107,839,551		3,448,212,967	12,499,518	3,735,504,744
責任準備金戻入		208,430				208,430
手数料収入				15,678,413,750		15,678,413,750
拠出金収入	3,621,045,300	146,965,600		4,189,659,500		7,957,670,400
利用料収入				126,369,000		126,369,000
国からの受託業務収入						35,991,608
その他の受託業務収入				3,187,987		1,206,106,694
特定救済基金預り金取崩益						
拠出金収益						
資産見返運営費交付金戻入				807,134,791		807,134,791
資産見返補助金等戻入				15,105,510		15,105,510
資産見返寄附金戻入				309,110,911	71,232	309,182,143
資産見返物品受贈額戻入				2,386,008		2,386,008
賞与引当金見返に係る収益				30,162		30,162
退職給付引当金見返に係る収益				140,125,170		152,176,091
財務収益	163,697,722	30,560,591		105,372,080		105,372,080
有価証券利息	163,697,722	30,560,591		2,160,353		196,418,666
雑益	1,129,356	14,635		36,616,577	18	36,525,973
						△ 2,751,991

経常収益合計	3,963,933,937	286,530,877	27,940,220,976	819,705,559	698,032,335	542,395,358	△ 2,751,991	34,248,067,051
経常利益又は経常損失(△)	820,566,479	124,249,927	5,145,655,393	-	△ 1,409,786	△ 2,429,341		6,086,632,672
臨時損失								
固定資産除却損			190,798					190,798
臨時損失合計			190,798					190,798
当期純利益又は当期純損失(△)	820,566,479	124,249,927	5,145,464,595		△ 1,409,786	△ 2,429,341		6,086,441,874
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,299,422,669					1,299,422,669
当期総利益又は当期総損失(△)	820,566,479	124,249,927	6,444,887,264	-	△ 1,409,786	△ 2,429,341		7,385,864,543

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目		(単位:円)						
科 目	副作用	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
副作用救済給付金支出	△ 2,398,321,495							△ 2,398,321,495
感染救済給付金支出		△ 244,000						△ 244,000
保健福祉事業費支出	△ 30,052,978	△ 92,026,453						△ 122,079,431
審査等事業費支出			△ 2,560,851,036					△ 2,560,851,036
安全対策等事業費支出			△ 5,897,323,791					△ 5,897,323,791
特定救済給付金支出				△ 788,000,000				△ 788,000,000
健康管理手当等給付金支出					△ 650,204,883			△ 650,204,883
特別手当等給付金支出						△ 225,759,600		△ 225,759,600
調査研究事業費支出	△ 310,772,042	△ 27,192,332				△ 274,924,000		△ 274,924,000
人件費支出	△ 2,765,307	△ 24,892,214	△ 67,814,371	△ 17,054,699	△ 32,974,044	△ 19,951,650		△ 9,140,841,560
補助金等の精算による返還金の支出								△ 95,471,892
その他の業務支出	△ 388,058,049	△ 39,265,319	△ 3,790,068,013	△ 13,476,779	△ 23,958,893	△ 19,629,390	1,576,014	△ 4,272,880,429
運営費交付金収入			4,683,592,000					4,683,592,000
国からの受託業務収入					36,654,037			36,654,037
その他の受託業務収入					670,500,400	544,898,600		1,238,531,400
手数料収入								15,329,203,800
拠入金収入	3,621,045,300	146,965,600	4,189,659,500	175,533,333				8,133,203,733
利用料収入			126,369,000					126,369,000
補助金等収入	179,262,000	135,415,000	4,526,646,000					4,841,323,000
助成金収入			54,642,856					54,642,856
その他の収入	8,680,904	686,553	148,771,456	253,573	1,018,046	1,181,972	△ 1,576,014	159,016,490
小計	679,018,333	99,446,835	8,033,063,008	△ 642,744,572	1,034,663	5,815,932		8,175,634,199
利息の受取額	248,594,586	40,690,305	2,160,353					291,445,244
利息の支払額			△ 19,830,601					△ 19,830,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	927,612,919	140,137,140	8,015,392,760	△ 642,744,572	1,034,663	5,815,932		8,447,248,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出			△ 2,000,000,000					△ 2,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,229,239,000	△ 800,000,000						△ 5,029,239,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000	800,000,000						3,800,000,000
有形固定資産の取得による支出			△ 27,852,990					△ 27,852,990
無形固定資産の取得による支出	△ 31,433,600	△ 3,766,400	△ 1,223,982,155			△ 5,456,000		△ 1,264,638,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,672,600	△ 3,766,400	△ 3,251,835,145			△ 5,456,000		△ 4,521,730,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 325,753,987					△ 325,753,987

財務活動によるキャッシュ・フロー					
Ⅳ	資金増加額(又は減少額(△))	△ 333,059,681	136,370,740	△ 325,753,987	△ 325,753,987
Ⅴ	資金期首残高	2,809,847,158	897,029,660	4,437,803,628	359,982
Ⅵ	資金期末残高	2,476,787,477	1,033,400,400	30,504,825,277	137,574,456
				34,942,628,905	137,934,388
				928,444,412	45,704,937

13. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

		(単位:円)				
科 目	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
Ⅰ 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	820,566,479	124,249,927	6,444,887,264	-	△ 1,409,786	△ 2,429,341
当期総利益 (当期総損失(△))	820,566,479	124,249,927	6,444,887,264	-	△ 1,409,786	△ 2,429,341
Ⅱ 利益処分額又は損失処理額	820,566,479	124,249,927	6,444,887,264	-	1,409,786	2,429,341
積立金	820,566,479	124,249,927	6,444,887,264			
積立金取崩額						2,429,341
前中期目標期間繰越積立金取崩額					1,409,786	-
Ⅲ 次期繰越欠損金					-	-

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	未収金		副作用救済勘定	未払金	1,933,068
感染救済勘定	未収金		感染救済勘定	未払金	273,040
審査等勘定	未収金	2,912,409	審査等勘定	未払金	
特定救済勘定	未収金		特定救済勘定	未払金	128,413
受託・貸付勘定	未収金		受託・貸付勘定	未払金	321,040
受託給付勘定	未収金		受託給付勘定	未払金	256,848
合計		2,912,409	合計		2,912,409

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	一般管理費	1,792,014	審査等勘定	雑益	2,751,991
感染救済勘定	一般管理費	256,002			
特定救済勘定	一般管理費	127,990			
受託・貸付勘定	一般管理費	319,983			
受託給付勘定	一般管理費	256,002			
合計		2,751,991	合計		2,751,991

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額
副作用救済勘定	その他の収入		副作用救済勘定	その他の業務支出	815,762
感染救済勘定	その他の収入	1,000	感染救済勘定	その他の業務支出	262,439
審査等勘定	その他の収入	1,575,014	審査等勘定	その他の業務支出	
特定救済勘定	その他の収入		特定救済勘定	その他の業務支出	67,220
受託・貸付勘定	その他の収入		受託・貸付勘定	その他の業務支出	168,154
受託給付勘定	その他の収入		受託給付勘定	その他の業務支出	262,439
合計		1,576,014	合計		1,576,014

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,476,787,477	未払給付金		176,311,062
有価証券		3,003,166,102	未払金		138,808,613
前払費用		20,760	預り金		5,438,726
未収金		1,529,981	引当金		
未収収益		35,660,317	賞与引当金	29,584,457	29,584,457
賞与引当金見返(注)		11,108,851			
その他の流動資産		2,729,527	流動負債合計		350,142,858
流動資産合計		5,531,003,015	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債(注)		
有形固定資産			資産見返補助金等	285,002	285,002
工具器具備品	17,205,415		引当金		
減価償却累計額	△ 16,628,091	577,324	退職給付引当金	114,569,123	114,569,123
有形固定資産合計		577,324	責任準備金		26,027,257,498
無形固定資産			固定負債合計		26,142,111,623
ソフトウェア		51,126,576	負債合計		26,492,254,481
電話加入権		286,000	純資産の部		
無形固定資産合計		51,412,576	I 利益剰余金		
投資その他の資産			前中期目標期間繰越積立金(注)		12,302,948,016
投資有価証券		35,698,791,487	積立金(注)		1,666,015,426
投資その他の資産合計		35,698,791,487	当期未処分利益		820,566,479
固定資産合計		35,750,781,387	(うち当期総利益)		(820,566,479)
			利益剰余金合計		14,789,529,921
			純資産合計		14,789,529,921
資産合計		41,281,784,402	負債・純資産合計		41,281,784,402

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,375,568,133	
保健福祉事業費	32,333,680	
責任準備金繰入	26,603,346	
その他業務費	629,293,323	
一般管理費	79,366,876	
雑損	202,100	
損益計算書上の費用合計		3,143,367,458
II 行政コスト		3,143,367,458

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,375,568,133	
保健福祉事業費		32,333,680	
責任準備金繰入		26,603,346	
その他業務費			
人件費	245,458,061		
減価償却費	9,458,115		
退職給付費用	18,272,841		
賞与引当金繰入	19,329,969		
不動産賃借料	37,381,980		
その他経費	299,392,357	629,293,323	
一般管理費			
人件費	31,185,877		
減価償却費	3,656		
賞与引当金繰入	2,887,735		
不動産賃借料	6,957,984		
その他経費	38,331,624	79,366,876	
雑損		202,100	
経常費用合計			3,143,367,458
経常収益			
拠出金収入		3,621,045,300	
補助金等収益(注)		166,952,708	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,108,851	
財務収益			
有価証券利息	163,697,722	163,697,722	
雑益		1,129,356	
経常収益合計			3,963,933,937
経常利益			820,566,479
当期純利益			820,566,479
当期総利益			820,566,479

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（副作用表決勘定）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

（単位：円）

	I	II				資本剰余金合計	III			純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	資本剰余金		前中期目標期間繰越 積立金		積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
			減価償却相当累 計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	-				-	12,302,948,016	714,656,117	951,359,309	-	13,968,963,442	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立							951,359,309	△ 951,359,309		-	
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益 (又は当期純損失)								820,566,479	820,566,479	820,566,479	
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-				-	12,302,948,016	1,666,015,426	820,566,479	820,566,479	820,566,479	
当期末残高	-				-	12,302,948,016	1,666,015,426	820,566,479	820,566,479	14,789,529,921	

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,398,321,495
保健福祉事業費支出	△ 30,052,978
人件費支出	△ 310,772,042
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,765,307
その他の業務支出	△ 388,058,049
拠出金収入	3,621,045,300
補助金等収入	179,262,000
その他の収入	8,680,904
小計	679,018,333
利息の受取額	248,594,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	927,612,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,229,239,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 31,433,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,672,600
III 資金増加額	△ 333,059,681
IV 資金期首残高	2,809,847,158
V 資金期末残高	2,476,787,477

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	820,566,479	820,566,479
II 利益処分額 積立金	820,566,479	820,566,479

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和 4 事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から、それぞれ適用します。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,476,787,477	2,476,787,477	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	38,701,957,589	38,756,060,000	54,102,411

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	24,480,647,809	24,686,310,000	205,662,191
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,221,309,780	14,069,750,000	△ 151,559,780
合 計	38,701,957,589	38,756,060,000	54,102,411

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	3,000,000,000	15,000,000,000	20,000,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,143,367,458 円
自己収入等	△3,785,872,378 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	4,374,100 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△638,130,820 円
-----------------------------------	----------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,476,787,477 円
資金期末残高	2,476,787,477 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	106,965,895
② 勤務費用	12,105,636
③ 利息費用	578,565
④ 数理計算上の差異の当期発生額	5,540,318
⑤ 退職給付の支払額	△5,080,973
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	120,109,441

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
① 退職給付債務	120,109,441
② 未認識数理計算上の差異	△5,540,318
③ 退職給付引当金 (①+②)	114,569,123

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 勤務費用	12,105,636
② 利息費用	578,565
③ 数理計算上の差異の費用処理額	5,588,640
④ 退職給付費用 (①+②+③)	18,272,841

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損失	累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当 期	減 損 損失		
有形固定資産	17,205,415	0	0	17,205,415	16,628,091	0	42,067	0	0	
(減価償却費)	17,205,415	0	0	17,205,415	16,628,091	0	42,067	0	0	577,324
有形固定資産	17,205,415	0	0	17,205,415	16,628,091	0	42,067	0	0	577,324
合計	17,205,415	0	0	17,205,415	16,628,091	0	42,067	0	0	577,324
無形固定資産	688,729,547	24,648,000	0	693,377,547	642,250,971	0	9,419,704	0	0	51,126,576
(減価償却費)	688,729,547	24,648,000	0	693,377,547	642,250,971	0	9,419,704	0	0	51,126,576
無形固定資産	286,000	0	0	286,000		0		0	0	286,000
(非償却資産)	286,000	0	0	286,000		0		0	0	286,000
無形固定資産	688,729,547	24,648,000	0	693,377,547	642,250,971	0	9,419,704	0	0	51,126,576
合計	286,000	0	0	286,000		0		0	0	286,000
投資その他の資産	669,015,547	24,648,000	0	693,663,547	642,250,971	0	9,419,704	0	0	51,412,576
投資有価証券	34,554,709,850	4,229,239,000	3,085,157,363	35,698,791,487					35,698,791,487	
計	34,554,709,850	4,229,239,000	3,085,157,363	35,698,791,487					35,698,791,487	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,229,239,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。
投資その他の資産 満期保有目的債券 3,085,157,363円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘 要
					当 期	減 損 損失	
利付国庫債券(20年)第61回		913,590,000	900,000,000	901,186,426	0	0	
利付国庫債券(20年)第61回		925,236,000	900,000,000	902,256,876	0	0	
政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1,196,976,000	1,200,000,000	1,199,722,800	0	0	
計		3,035,802,000	3,000,000,000	3,003,166,102	0	0	
貸借対照表計上額合計				3,003,166,102			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	利付国庫債券(10年)第335回	894,307,000	900,000,000	898,745,025	0		
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,140,000	300,000,000	300,161,500	0		
	政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	502,135,000	500,000,000	500,302,458	0		
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	698,691,000	700,000,000	699,760,017	0		
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,494,375,000	1,500,000,000	1,498,921,875	0		
	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	299,406,000	300,000,000	299,856,450	0		
	政府保証第31回日本政策金融公庫債券	99,802,000	100,000,000	99,952,150	0		
	政府保証第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,204,000	400,000,000	399,807,633	0		
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,603,984,000	1,600,000,000	1,601,086,549	0		
	政府保証第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,161,000	700,000,000	700,047,900	0		
	第405回大阪府公債(10年)	694,211,000	700,000,000	697,780,883	0		
	福岡県平成21年度第2回20年公債公債	245,224,000	200,000,000	234,008,448	0		
	愛知県平成26年度第11回公債公債(15年)	327,804,000	300,000,000	320,680,662	0		
	福岡県令和元年度第7回公債公債	200,396,000	200,000,000	200,310,200	0		
	京都市令和元年度第5回公債公債	401,224,000	400,000,000	400,958,800	0		
	広島県令和元年度第5回公債公債	100,570,000	100,000,000	100,445,462	0		
	名古屋市第518回10年公債公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公債公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,116,924	0		
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,917,056	0		
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,508,236	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,266,948	0		
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	301,978,485	0		
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	100,929,219	0		
	北海道電力株式会社第326回社債	310,953,000	300,000,000	304,119,075	0		
	北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	302,934,536	0		
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	101,868,162	0		
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,920,585	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	515,040,596	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,335,500	0		
	西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	703,163,417	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,091,678,880	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,177,731	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,434,175	0		
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,723,100	0		
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,077,895	0		
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,133,605	0		
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,213,292	0		
	関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,507,200	0		
	関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,864,561	0		
	日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	903,920,920	0		
	関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	602,724,051	0		
	北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,597,479	0		
	東京電力ホールディングス株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	305,922,647	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,739,717	0		
	20年定期20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	110,586,400	0		
	一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	318,892,348	0		
	一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	213,797,774	0		

一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	320,544,750	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	212,776,314	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,569,833	0	
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,203,075,253	0	
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,814,750	0	
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	900,517,067	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,654,159	0	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	116,532,720	0	
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	116,330,953	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	467,723,148	0	
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	105,080,623	0	
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	117,061,000	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	115,372,783	0	
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	319,975,796	0	
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	642,721,044	0	
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	107,488,215	0	
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,938,917	0	
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	502,437,245	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	602,548,000	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	802,030,644	0	
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	204,174,084	0	
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,247,224	0	
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	902,335,275	0	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	704,757,165	0	
第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第154回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	230,856,504	0	
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	115,815,966	0	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	464,458,333	0	
計	35,946,084,000	35,000,000,000	35,698,791,487	0	
貸借対照表計上額合計			35,698,791,487		

3. 引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸与引当金		31,585,100	29,584,457	31,585,100	0	29,584,457	
計		31,585,100	29,584,457	31,585,100	0	29,584,457	

4. 退職給付引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		106,965,895	18,224,519	5,080,973	120,109,441	
退職一時金に係る債務		106,965,895	18,224,519	5,080,973	120,109,441	
未認識数理計算上の差異		△ 5,588,640	△ 5,540,318	△ 5,588,640	△ 5,540,318	
退職給付引当金		101,377,255	12,684,201	△ 507,667	114,569,123	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	179,262,000	0	0	0	0	166,952,708	12,309,292
計	179,262,000	0	0	0	0	166,952,708	12,309,292

(単位:円)

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 16,797	(0) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(113,919) 285,567	(26) 29	(0) 5,081	(0) 3
合 計	(113,919) 302,364	(26) 30	(0) 5,081	(0) 3

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,033,400,400	未払金		42,215,104
有価証券		900,613,692	預り金		412,484
未収収益		5,514,815	引当金		
賞与引当金見返(注)		942,070	賞与引当金	3,120,359	3,120,359
			流動負債合計		45,747,947
流動資産合計		1,940,470,977	II 固定負債		
II 固定資産			引当金		
			退職給付引当金	22,778,694	22,778,694
有形固定資産			固定負債合計		22,778,694
工具器具備品	32,033				
減価償却累計額	△ 32,033	0	負債合計		68,526,641
有形固定資産合計		0			
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		6,129,915	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		6,129,915	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,009,360,246
投資その他の資産			積立金(注)		206,673,192
投資有価証券		5,462,209,114	当期未処分利益		124,249,927
投資その他の資産合計		5,462,209,114	(うち当期総利益)		(124,249,927)
固定資産合計		5,468,339,029	利益剰余金合計		7,340,283,365
			純資産合計		7,340,283,365
資産合計		7,408,810,006	負債・純資産合計		7,408,810,006

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	244,000	
保健福祉事業費	92,310,222	
その他業務費	63,607,054	
一般管理費	5,662,674	
雑損	457,000	
損益計算書上の費用合計		162,280,950
II 行政コスト		162,280,950

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		244,000	
保健福祉事業費		92,310,222	
その他業務費			
人件費	24,757,985		
減価償却費	1,128,574		
退職給付費用	2,203,945		
賞与引当金繰入	1,884,140		
不動産賃借料	4,046,004		
その他経費	29,586,406	63,607,054	
一般管理費			
不動産賃借料	810,000		
その他経費	4,852,674	5,662,674	
雑損		457,000	
経常費用合計			162,280,950
経常収益			
拠出金収入		146,965,600	
補助金等収益(注)		107,839,551	
責任準備金戻入		208,430	
賞与引当金見返に係る収益(注)		942,070	
財務収益			
有価証券利息	30,560,591	30,560,591	
雑益		14,635	
経常収益合計			286,530,877
経常利益			124,249,927
当期純利益			124,249,927
当期総利益			124,249,927

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感染経済簡定）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			資本剰余金合計	Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金		積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計		
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）								
当期首残高	-					-	7,009,360,246	107,943,440	98,729,752	-	7,216,033,438	
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
（１）利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								98,729,752	△ 98,729,752			
国庫納付金の納付												
（２）その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額									124,249,927	124,249,927		124,249,927
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-					-	-	98,729,752	25,520,175	124,249,927	124,249,927	124,249,927
当期末残高	-					-	7,009,360,246	206,673,192	124,249,927	124,249,927	7,340,283,365	7,340,283,365

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 244,000
保健福祉事業費支出	△ 92,026,453
人件費支出	△ 27,192,332
補助金等の精算による返還金の支出	△ 24,892,214
その他の業務支出	△ 39,265,319
拋出金収入	146,965,600
補助金等収入	135,415,000
その他の収入	686,553
小計	99,446,835
利息の受取額	40,690,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,137,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	800,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,766,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,766,400
III 資金増加額	136,370,740
IV 資金期首残高	897,029,660
V 資金期末残高	1,033,400,400

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	124,249,927	124,249,927
II 利益処分額 積立金	124,249,927	124,249,927

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5年
--------	----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	1,033,400,400	1,033,400,400	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,362,822,806	6,374,330,000	11,507,194

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,215,803,571	4,248,840,000	33,036,429
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,147,019,235	2,125,490,000	△ 21,529,235
合 計	6,362,822,806	6,374,330,000	11,507,194

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	900,000,000	2,200,000,000	3,200,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	162,280,950 円
自己収入等	△177,749,256 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △15,468,306 円

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,033,400,400 円
資金期末残高	1,033,400,400 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	21,655,661
② 勤務費用	1,071,897
③ 利息費用	51,136
④ 数理計算上の差異の当期発生額	1,349,141
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	24,127,835

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 4 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	24,127,835
② 未認識数理計算上の差異	△1,349,141
③ 退職給付引当金 (①+②)	22,778,694

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,071,897
② 利息費用	51,136
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,080,912
④ 退職給付費用 (①+②+③)	2,203,945

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 4 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当 期	異 計 額			
有形固定資産									
(減価償却費)									
工具器具備品	32,033	0	0	32,033	32,033	0	0	0	
計	32,033	0	0	32,033	32,033	0	0	0	
有形固定資産									
工具器具備品	32,033	0	0	32,033	32,033	0	0	0	
合計	32,033	0	0	32,033	32,033	0	0	0	
無形固定資産									
(減価償却費)									
ソフトウェア	156,291,677	2,958,000	0	159,249,677	153,119,762	1,128,574	0	6,129,915	
計	156,291,677	2,958,000	0	159,249,677	153,119,762	1,128,574	0	6,129,915	
無形固定資産									
ソフトウェア	156,291,677	2,958,000	0	159,249,677	153,119,762	1,128,574	0	6,129,915	
合計	5,573,023,212	800,000,000	910,814,098	5,462,209,114				5,462,209,114	
投資有価証券									
投資有価証券									
計									

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 800,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 910,814,098円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額		摘 要
					当 期	異 計 額	
	利付国庫債券(20年)第61回	308,412,000	300,000,000	300,752,292	0		
	政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,488,000	600,000,000	599,861,400	0		
	計	906,900,000	900,000,000	900,613,692	0		
貸借対照表計上額合計				900,613,692			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額		摘 要
					当 期	異 計 額	
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	299,439,000	300,000,000	299,897,150	0		
	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,125,000	500,000,000	499,640,625	0		
	政府保証第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,747,000	300,000,000	300,203,725	0		
	東京都公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,379,894	0		
	名古屋市第111回20年公債	119,927,000	100,000,000	115,669,094	0		
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	305,604,486	0		
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	497,201,391	0		
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,685,317	0		

関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,128,552	0	
関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,122,930	0	
西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,888,450	0	
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	213,476,667	0	
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,340,586	0	
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	230,745,565	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,889,200	0	
東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,378,102	0	
成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,957,380	0	
第30回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
中部国際空港株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	5,492,096,000	5,400,000,000	5,462,209,114	0	
貸借対照表計上額合計			5,462,209,114		

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
賞与引当金	3,461,776	3,120,359	3,461,776	0	
計	3,461,776	3,120,359	3,461,776	3,120,359	

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	21,655,661	2,472,174	0	24,127,835	
退職一時金に係る債務	21,655,661	2,472,174	0	24,127,835	
未認識繰理計算上の差異	△ 1,080,912	△ 1,349,141	△ 1,080,912	△ 1,349,141	
退職給付引当金	20,574,749	1,123,033	△ 1,080,912	22,778,694	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額	摘 要
生物由来製品感染等被害救済事業	16,372,361	0	0	0	0	15,251,141	1,121,220	
保健福祉事業	92,588,410	0	0	0	0	92,588,410	0	
計	108,960,771	0	0	0	0	107,839,551	1,121,220	

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(13,275) 27,124	(3) 3	(0) 0	(0) 0
合 計	(13,275) 27,124	(3) 3	(0) 0	(0) 0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		34,942,628,905	運営費交付金債務(注)		851,055,000
有価証券		2,000,000,000	未払金		2,565,509,037
仕掛審査等費用		1,666,738,235	前受金		10,921,150,135
前払費用		130,238,546	預り金		143,503,278
未収金		473,375,461	リース債務		323,570,343
賞与引当金見返(注)		140,125,170	引当金 賞与引当金	735,000,130	735,000,130
流動資産合計		39,353,106,317	流動負債合計		15,539,787,923
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金	99,965,472	
工具器具備品	4,969,232,645		資産見返補助金等	1,367,882,787	
減価償却累計額	△ 3,412,938,315	1,556,294,330	資産見返寄附金	15,959,784	
建物附属設備	237,859,872		資産見返物品受贈額	110,730	1,483,918,773
減価償却累計額	△ 55,136,648	182,723,224	長期リース債務		630,268,438
有形固定資産合計		1,739,017,554	引当金 退職給付引当金	4,077,152,422	4,077,152,422
無形固定資産			固定負債合計		6,191,339,633
ソフトウェア		2,301,623,780	負債合計		21,731,127,556
無形固定資産合計		2,301,623,780	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
長期前払費用		154,703,652	資本金合計		1,179,844,924
退職給付引当金見返(注)		579,859,277	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
投資その他の資産合計		747,835,289	その他行政コスト累計額(注)		
固定資産合計		4,788,476,623	減価償却相当累計額(△)		△ 337,351,076
			除売却差額相当累計額(△)		△ 467,792,719
			資本剰余金合計		△ 800,473,155
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金(注)		585,299,091
			積立金(注)		15,000,897,260
			当期末処分利益		6,444,887,264
			(うち当期総利益)		(6,444,887,264)
			利益剰余金合計		22,031,083,615
			純資産合計		22,410,455,384
資産合計		44,141,582,940	負債・純資産合計		44,141,582,940

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	2,586,521,646	
安全対策等事業費	6,238,625,632	
その他業務費	10,509,795,196	
一般管理費	3,439,323,308	
財務費用	19,830,601	
雑損	469,200	
臨時損失	190,798	
損益計算書上の費用合計		22,794,756,381
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,908,295	
除売却差額相当額(注)	72,492	
その他行政コスト合計		1,980,787
III 行政コスト		22,796,737,168

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		2,586,521,646	
安全対策等事業費		6,238,625,632	
その他業務費			
人件費	6,982,761,775		
減価償却費	1,129,169,995		
退職給付費用	456,476,597		
賞与引当金繰入	506,630,070		
不動産賃借料	1,374,071,578		
その他経費	60,685,181	10,509,795,196	
一般管理費			
人件費	1,061,060,084		
減価償却費	266,938,979		
退職給付費用	70,897,871		
賞与引当金繰入	81,350,572		
不動産賃借料	226,068,876		
その他経費	1,733,006,926	3,439,323,308	
財務費用			
支払利息		19,830,601	
雑損		469,200	
経常費用合計			22,794,565,583
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,883,471,001	
補助金等収益(注)		3,448,212,967	
手数料収入		15,678,413,750	
拠出金収入		4,189,659,500	
利用料収入		126,369,000	
その他の受託業務収入		3,187,987	
資産見返運営費交付金戻入(注)		15,105,510	
資産見返補助金等戻入(注)		309,110,911	
資産見返寄附金戻入(注)		2,386,008	
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		140,125,170	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		105,372,080	
財務収益			
有価証券利息	2,160,353	2,160,353	
雑益		36,616,577	
経常収益合計			27,940,220,976
経常利益			5,145,655,393
臨時損失			
固定資産除却損		190,798	190,798
当期純利益			5,145,464,595
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,299,422,669
当期総利益			6,444,887,264

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等協定）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

（単位：円）

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
		資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）						
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 684,360,395	△ 118,802,613	△ 798,492,368	1,884,721,760	7,283,203,225	7,717,694,035	-	16,885,619,020
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入										
不要財産に係る国庫納付等による減資										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却										
減価償却			348,917,614	△ 348,990,106	△ 72,492					△ 72,492
固定資産の減損			△ 1,908,295		△ 1,908,295					△ 1,908,295
時の経過による資産除去債務の増加										
資産除去債務の履行に伴う取り崩し										
承継資産の使用等										
不要財産に係る国庫納付等										
出えん金の受入										
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）										
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分による積立										
利益処分（又は損失処理）による取り崩し							7,717,694,035	△ 7,717,694,035		-
国庫納付金の納付										
(2) その他										
当期純利益（又は当期純損失）										
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 1,299,422,669		5,145,464,595	5,145,464,595	5,145,464,595
目的積立金取崩額								1,299,422,669	1,299,422,669	-
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	347,009,319	△ 348,990,106	△ 1,980,787	△ 1,299,422,669	7,717,694,035	△ 1,272,806,771	6,444,887,264	5,145,464,595
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 337,351,076	△ 467,792,719	△ 800,473,155	585,299,091	15,000,897,260	6,444,887,264	6,444,887,264	22,031,083,615
										22,410,455,384

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,560,851,036
安全対策等事業費支出	△ 5,897,323,791
人件費支出	△ 8,732,896,793
補助金等の精算による返還金の支出	△ 67,814,371
その他の業務支出	△ 3,790,068,013
運営費交付金収入	4,683,592,000
その他の受託業務収入	23,132,400
手数料収入	15,329,203,800
拋出金収入	4,189,659,500
利用料収入	126,369,000
補助金等収入	4,526,646,000
助成金収入	54,642,856
その他の収入	148,771,456
小計	8,033,063,008
利息の受取額	2,160,353
利息の支払額	△ 19,830,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,015,392,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,852,990
無形固定資産の取得による支出	△ 1,223,982,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,251,835,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 325,753,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,753,987
IV 資金増加額	4,437,803,628
V 資金期首残高	30,504,825,277
VI 資金期末残高	34,942,628,905

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	6,444,887,264	6,444,887,264
II 利益処分額 積立金	6,444,887,264	6,444,887,264

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和 4 事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～15 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金及び合同運用指定金銭信託等に限定しており、有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	34,942,628,905	34,942,628,905	0
イ. 有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
ウ. 未払金	(2,565,509,037)	(2,565,509,037)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
合同運用指定金銭信託	2,000,000,000	0	0	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 805,143,795 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,796,737,168 円
自己収入等	△ 20,035,605,188 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	79,907,986 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 2,841,039,966 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、166,490 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 6,444,720,774 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	34,942,628,905 円
資金期末残高	34,942,628,905 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	3,835,624,673
② 勤務費用	387,238,783
③ 利息費用	14,838,538
④ 数理計算上の差異の当期発生額	156,608,200
⑤ 退職給付の支払額	△160,549,572
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	4,233,760,622

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
① 退職給付債務	4,233,760,622
② 未認識数理計算上の差異	△156,608,200
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,077,152,422

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 勤務費用	388,400,123
② 利息費用	14,892,526
③ 数理計算上の差異の費用処理額	124,081,819
④ 退職給付費用 (①+②+③)	527,374,468

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に1,161,340 円、②利息費用に 53,988 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計額	減 損 損失累計額	差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (減価償却費)	195,778,712	42,081,160	0	0	237,859,872	14,333,604	0	182,723,224	
建物附属設備	4,542,693,594	230,401,656	0	0	4,772,749,815	527,792,672	0	1,553,027,201	
工具器具備品	4,738,472,306	272,482,816	0	0	4,962,609,687	542,126,276	0	1,735,750,425	
計	255,726,528	0	0	0	244,482,830	1,908,295	0	3,267,129	
有形固定資産 (減価償却相当額)	255,726,528	0	0	0	244,482,830	1,908,295	0	3,267,129	
有形固定資産	195,778,712	42,081,160	0	0	237,859,872	14,333,604	0	182,723,224	
建物附属設備	4,798,420,122	230,401,656	0	0	4,969,232,645	529,700,967	0	1,556,294,330	
工具器具備品	4,994,198,834	272,482,816	0	0	5,207,092,517	544,034,571	0	1,739,017,554	
計	15,432,523,624	493,547,380	0	0	14,476,940,039	853,982,698	0	2,301,623,780	
無形固定資産 (減価償却費)	15,432,523,624	493,547,380	0	0	14,476,940,039	853,982,698	0	2,301,623,780	
無形固定資産	433,881,783	0	0	0	96,135,375	0	0	0	
ソフトウェア	433,881,783	0	0	0	96,135,375	0	0	0	
(減価償却相当額)	433,881,783	0	0	0	96,135,375	0	0	0	
無形固定資産	80,850,000	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	80,850,000	0	0	0	0	0	0	0	
(非償却資産)	80,850,000	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	15,866,405,407	493,547,380	0	0	14,573,075,414	853,982,698	0	2,301,623,780	
ソフトウェア	80,850,000	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア仮勘定	15,947,255,407	493,547,380	0	0	14,573,075,414	853,982,698	0	2,301,623,780	
計	13,272,360	0	0	0	13,272,360	0	0	13,272,360	
敷金保証金	0	154,703,652	0	0	154,703,652	0	0	154,703,652	
長期前払費用	507,222,414	105,372,080	0	0	579,859,277	0	0	579,859,277	
退職給付引当金見返	520,494,774	260,075,732	0	0	747,835,289	0	0	747,835,289	
計									

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・製造・振替	その他	払出・振替		
仕掛審査等費用	1,669,779,470	9,579,935,793	0	9,582,977,028	0	1,666,738,235
計	1,669,779,470	9,579,935,793	0	9,582,977,028	0	1,666,738,235

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	438,535,002 円
その他業務費(人件費)	924,219,156 円
その他業務費(不動産賃借料)	303,984,077 円
計	1,666,738,235 円

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				2,000,000,000		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 使 用 目 的	少 額 そ の 他	期 末 残 高	摘 要
賞与引当金	716,085,593	735,000,130	716,085,593	0	735,000,130	
計	716,085,593	735,000,130	716,085,593	0	735,000,130	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,835,624,673	558,685,521	160,549,572	4,233,760,622	
退職一時金に係る債務	3,835,624,673	558,685,521	160,549,572	4,233,760,622	
未認識数理計算上の差異	△ 124,081,819	△ 156,608,200	△ 124,081,819	△ 156,608,200	
退職給付引当金	3,711,542,854	402,077,321	36,467,753	4,077,152,422	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	引当金見返との相殺額	期末残高
275,729,000	4,683,592,000	3,883,471,001	60,459,300	0	3,943,930,301	164,335,699	851,055,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途
業務達成基準による振替額			主な使途
審査事業	961,970,152	961,970,152	人件費:682,200,632円 事業費:272,944,520円 管理費:6,825,000円
安全対策事業	2,651,972,849	2,651,972,849	人件費:676,077,243円 事業費:1,904,619,606円 管理費:71,276,000円
期間進行基準による振替額	269,528,000	269,528,000	管理費:269,528,000円
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。		
合計	3,883,471,001	3,883,471,001	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
審査事業	0		0	
安全対策事業	60,459,300	医療機関報告に関する企業との情報共有の電子化業務:58,080,000円 他1件	0	
合計	60,459,300		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	93,976,848	賞与引当金見返 71,353,233円 退職給付引当金見返 22,623,615円
安全対策事業	70,358,851	賞与引当金見返 60,247,249円 退職給付引当金見返 10,111,602円
合計	164,335,699	

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準による振替額	841,333,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは次のとおりである。 「予防接種副反応報告整理調査等事業」について、令和3年度補正予算により、新型コロナウイルスワクチンの予防接種副反応報告受理の体制を継続実施することになったが、一部令和3年度内に完了することができなかったことから、翌事業年度に、引き続き、実施することとなったため。なお、翌事業年度に851,055,000円を収益化予定である(事業費等:841,333千円、管理費(管理経費):9,722千円)。
期間進行基準による振替額	9,722,000	
費用進行基準による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	851,055,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	716,231
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	1,410,942
革新的医薬品最速適用促進事業	19,468,000	0	0	0	0	1,389,422
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	18,570,000	0	0	0	0	1,410,941

(単位:円)

スイッチOTC化推進事業	9,079,000	0	0	0	0	0	0	0	8,384,289	694,711	
アジア医薬品・医療機器トレーニング事業	53,782,000	0	0	0	0	0	0	0	50,741,311	3,040,689	
人道的見地からの治験支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	3,947,000	0	0	0	0	0	0	0	3,636,065	310,935	
薬剤耐性感染症 (ARI) 未承認薬迅速実用化事業	7,018,000	0	0	0	0	0	0	0	6,323,289	694,711	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	4,283,000	0	0	0	0	0	0	0	3,972,065	310,935	
医薬品医療機器等申請・届出手続のオンライン化事業	162,196,000	0	162,196,000	0	0	0	0	0	0	0	
医療機器の軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,006,000	0	0	0	0	0	0	0	8,311,289	694,711	
医療機器承認促進事業	5,794,000	0	0	0	0	0	0	0	5,794,000	0	
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業	9,131,000	0	0	0	0	0	0	0	8,435,268	695,732	
革新的医療機器相談承認申請支援事業	14,222,000	0	0	0	0	0	0	0	14,222,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	4,206,000	0	0	0	0	0	0	0	4,206,000	0	
関西支部支援体制確立事業	700,000	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	
新型コロナウイルスワクチン戦略相談事業	78,476,522	0	0	0	0	0	0	0	78,476,522	0	
新型コロナウイルス感染症治療薬緊急調査事業	163,555,000	0	0	0	0	0	0	0	163,555,000	0	
医療機器等安全性情報報告システム構築事業	31,592,000	0	31,592,000	0	0	0	0	0	0	0	
副作用報告等電子的共有事業	25,960,000	0	25,960,000	0	0	0	0	0	0	0	
医療情報データベース遠隔利用環境等整備事業	792,874,000	0	238,568,000	0	0	0	0	0	554,306,000	0	
新型コロナウイルスワクチン接種後副反応疑い報告受付等事業	2,010,907,000	0	0	0	0	0	0	0	2,010,907,000	0	
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	258,130,000	0	0	0	0	0	0	0	258,130,000	0	
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	0	0	0	0	0	0	72,222,685	1,094,315	
研究拠点病院医療データ活用事業	16,827,000	0	0	0	0	0	0	0	15,875,686	951,314	
医療情報データベース活用推進事業	30,779,526	0	0	0	0	0	0	0	30,779,526	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	114,946,700	0	25,669,192	0	0	0	0	0	89,277,508	0	
医薬品原料品質確保対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	3,945,613,748	0	483,985,192	0	0	0	0	0	3,448,212,967	13,415,589	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当
	支 給 額	支給人員	支給人員
役 員	(2,376) 71,023	(1) 4	(0) 1
職 員	(2,071,081) 8,607,589	(368) 942	(0) 45
合 計	(2,073,457) 8,678,613	(369) 946	(0) 46

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	13,480,576,562	9,327,496,357	22,808,072,919	△ 13,316,538	22,794,756,381
その他の行政コスト	1,935,638	45,149	1,980,787	0	1,980,787
減価償却相当額	1,863,146	45,149	1,908,295	0	1,908,295
除売却差額相当額	72,492	0	72,492	0	72,492
行政コスト	13,482,512,200	9,327,541,506	22,810,053,706	△ 13,316,538	22,796,737,168
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,183,439,434	5,024,479,400	2,841,039,966	0	2,841,039,966
(損益計算書)					
事業費用	13,480,385,766	9,327,496,355	22,807,882,121	△ 13,316,538	22,794,565,583
審査等事業費	2,586,521,646	0	2,586,521,646	0	2,586,521,646
安全対策等事業費	0	6,238,625,632	6,238,625,632	0	6,238,625,632
その他業務費	7,949,925,613	2,559,869,583	10,509,795,196	0	10,509,795,196
一般管理費	2,925,136,682	527,503,164	3,452,639,846	△ 13,316,538	3,439,323,308
財務費用	18,454,525	1,376,076	19,830,601	0	19,830,601
雑損	347,300	121,900	469,200	0	469,200
事業収益	17,477,397,843	10,476,139,671	27,953,537,514	△ 13,316,538	27,940,220,976
運営費交付金収益	1,158,505,152	2,724,965,849	3,883,471,001	0	3,883,471,001
手数料収入	15,678,413,750	0	15,678,413,750	0	15,678,413,750
拠出金収入	0	4,189,659,500	4,189,659,500	0	4,189,659,500
利用料収入	0	126,369,000	126,369,000	0	126,369,000
補助金等収益	253,159,562	3,195,053,405	3,448,212,967	0	3,448,212,967
その他の受託業務収入	3,187,987	0	3,187,987	0	3,187,987
資産見返運営費交付金戻入	229,191	14,876,319	15,105,510	0	15,105,510
資産見返補助金等戻入	185,212,207	123,898,704	309,110,911	0	309,110,911
資産見返寄附金戻入	2,386,008	0	2,386,008	0	2,386,008
資産見返物品受贈額戻入	30,162	0	30,162	0	30,162
賞与引当金見返に係る収益	78,995,945	61,129,225	140,125,170	0	140,125,170
退職給付引当金見返に係る収益	66,240,128	39,131,952	105,372,080	0	105,372,080
財務収益	1,597,626	562,727	2,160,353	0	2,160,353
雑益	49,440,125	492,990	49,933,115	△ 13,316,538	36,616,577
事業損益	3,997,012,077	1,148,643,316	5,145,655,393	0	5,145,655,393
総損益	3,996,821,281	2,448,065,983	6,444,887,264	0	6,444,887,264

(貸借対照表)					
総資産					
流動資産	31,825,136,599	12,329,980,846	44,155,117,445	△ 13,534,505	44,141,582,940
固定資産	28,567,935,802	10,798,705,020	39,366,640,822	△ 13,534,505	39,353,106,317
有形固定資産	3,257,200,797	1,531,275,826	4,788,476,623	0	4,788,476,623
無形固定資産	1,368,704,873	370,312,681	1,739,017,554	0	1,739,017,554
投資その他資産	1,595,774,581	705,849,199	2,301,623,780	0	2,301,623,780
	292,721,343	455,113,946	747,835,289	0	747,835,289

- (注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。
- 2 各区分の主要な業務
①審査関連業務
・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。
- ②安全対策業務
・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。
- 3 表中の消去の欄は呵セグメント間における取引の相殺額を計上しております。
- 4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。
(単位:円)
- | 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用 | 審査等事業 | 安全対策等事業 | 計 |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| | 65,277,600 | 13,215,700 | 78,493,300 |
- 5 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,299,422,669円が計上されております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)			
種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	576,000 (5,424,000)	2	
合 計	576,000 (5,424,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		928,444,412	未払金		1,430,131
			預り金		253,132
未収金		28,000,000	引当金		
			賞与引当金	1,560,579	1,560,579
流動資産合計		956,444,412	流動負債合計		3,243,842
II 固定資産			II 固定負債		
			資産見返負債(注)		
			資産見返補助金等	124,667	124,667
無形固定資産			特定救済基金預り金(注)		
ソフトウェア		124,667	預り拠出金	944,235,171	944,235,171
無形固定資産合計		124,667	引当金		
			退職給付引当金	8,965,399	8,965,399
固定資産合計		124,667	固定負債合計		953,325,237
			負債合計		956,569,079
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		956,569,079	負債・純資産合計		956,569,079

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	788,000,000	
その他業務費	29,353,304	
一般管理費	2,352,255	
損益計算書上の費用合計		819,705,559
II 行政コスト		819,705,559

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		788,000,000	
その他業務費			
人件費	16,078,593		
減価償却費	71,232		
退職給付費用	1,035,461		
賞与引当金繰入	1,241,008		
不動産賃借料	2,751,000		
その他経費	8,176,010	29,353,304	
一般管理費			
不動産賃借料	485,004		
その他経費	1,867,251	2,352,255	
経常費用合計			819,705,559
経常収益			
補助金等収益(注)		12,499,518	
資産見返補助金等戻入(注)		71,232	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
拠出金収益	807,134,791	807,134,791	
雑益		18	
経常収益合計			819,705,559
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定数済勘定）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期首残高	-					-					-
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-					-					-
当期末残高	-					-					-

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 788,000,000
人件費支出	△ 17,054,699
その他の業務支出	△ 13,476,779
拠出金収入	175,533,333
その他の収入	253,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,744,572
II 資金増加額	△ 642,744,572
III 資金期首残高	1,571,188,984
IV 資金期末残高	928,444,412

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	—
II 利益処分別	—

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア．現金及び預金	928,444,412	928,444,412	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	819,705,559 円
自己収入等	△807,134,809 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,570,750 円
-----------------------------------	--------------

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	928,444,412 円
資金期末残高	928,444,412 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	8,098,032
② 勤務費用	833,880
③ 利息費用	33,487
④ 数理計算上の差異の当期発生額	1,421,033
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	10,386,432

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 4 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	10,386,432
② 未認識数理計算上の差異	△1,421,033
③ 退職給付引当金 (①+②)	8,965,399

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日
① 勤務費用	833,880
② 利息費用	33,487
③ 数理計算上の差異の費用処理額	168,094
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,035,461

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 4 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
					当 期	累計			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
(減価償却費)	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,656,504	71,232	0	0	124,667
(減価償却費)	19,781,171	0	0	19,781,171	19,656,504	71,232	0	0	124,667
無形固定資産	19,781,171	0	0	19,781,171	19,656,504	71,232	0	0	124,667
ソフトウエア	19,781,171	0	0	19,781,171	19,656,504	71,232	0	0	124,667
合計	19,781,171	0	0	19,781,171	19,656,504	71,232	0	0	124,667

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的	そ の 他		
賞与引当金	1,331,822	1,560,579	1,331,822	0	1,560,579	
計	1,331,822	1,560,579	1,331,822	0	1,560,579	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	8,098,032	2,288,400	0	10,386,432	
退職一時金に係る債務	8,098,032	2,288,400	0	10,386,432	
未認識数理計算上の差異	△ 168,094	△ 1,421,033	△ 168,094	△ 1,421,033	
退職給付引当金	7,929,938	867,367	△ 168,094	8,965,399	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)長期預り補助金等の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
特定肝炎感染症患者救済業務交付金(事務費分)	12,499,518	0	12,499,518	0	人件費等に充当
計	12,499,518	0	12,499,518	0	

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位:千円、人)			
	報 酬	又 は 給 与	退 職 手 当	
役 員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(4,532)	(1)	(0)	(0)
	17,104	2	0	0
	(4,532)	(1)	(0)	(0)
合 計	17,104	2	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基額並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基額は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		45,704,937	未払給付金		84,853,970
			未払金		7,001,841
未収金		80,287,920	預り金		3,609,091
流動資産合計		125,992,857	引当金		
			賞与引当金	3,180,212	3,180,212
			流動負債合計		98,645,114
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	16,409,324	16,409,324
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		16,409,324
有形固定資産合計		1	負債合計		115,054,438
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,490,400	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		1,490,400	前中期目標期間繰越積立金(注)		13,838,606
固定資産合計		1,490,401	当期未処理損失		△ 1,409,786
			(うち当期総損失)		(△ 1,409,786)
			利益剰余金合計		12,428,820
			純資産合計		12,428,820
資産合計		127,483,258	負債・純資産合計		127,483,258

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	643,001,250	
その他業務費	44,207,691	
一般管理費	11,550,280	
雑損	682,900	
損益計算書上の費用合計		699,442,121
II 行政コスト		699,442,121

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		643,001,250	
その他業務費			
人件費	30,330,883		
減価償却費	777,600		
退職給付費用	1,352,635		
賞与引当金繰入	3,180,212		
不動産賃借料	5,502,000		
その他経費	3,064,361	44,207,691	
一般管理費			
不動産賃借料	971,004		
その他経費	10,579,276	11,550,280	
雑損		682,900	
経常費用合計			699,442,121
経常収益			
国からの受託業務収入		35,991,608	
その他の受託業務収入		661,452,384	
雑益		588,343	
経常収益合計			698,032,335
経常損失			△ 1,409,786
当期純損失			△ 1,409,786
当期総損失			△ 1,409,786

純資産変動計算書（受託・貸付勘定）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-					-	14,491,128	-	-	13,838,606	13,838,606
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し							△ 652,522	652,522			-
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,409,786	△ 1,409,786	△ 1,409,786	△ 1,409,786
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-					-	△ 652,522	△ 757,264	△ 1,409,786	△ 1,409,786	△ 1,409,786
当期末残高	-					-	13,838,606	△ 1,409,786	△ 1,409,786	12,428,820	12,428,820

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 650,204,883
人件費支出	△ 32,974,044
その他の業務支出	△ 23,958,893
国からの受託業務収入	36,654,037
その他の受託業務収入	670,500,400
その他の収入	1,018,046
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,663
II 資金増加額	1,034,663
III 資金期首残高	44,670,274
IV 資金期末残高	45,704,937

損失の処理に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	1,409,786	1,409,786
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,409,786	1,409,786
III 次期繰越欠損金		0

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和 4 事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	45,704,937	45,704,937	0
イ. 未収金	80,287,920	80,287,920	0
ウ. 未払給付金	(84,853,970)	(84,853,970)	0
エ. 未払金	(7,001,841)	(7,001,841)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	699,442,121 円
自己収入等	△698,032,335 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,409,786 円
-----------------------------------	-------------

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	45,704,937 円
資金期末残高	45,704,937 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	15,647,309
② 勤務費用	1,198,540
③ 利息費用	42,730
④ 数理計算上の差異の当期発生額	516,587
⑤ 退職給付の支払額	△479,255
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	16,925,911

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
① 退職給付債務	16,925,911
② 未認識数理計算上の差異	△516,587
③ 退職給付引当金 (①+②)	16,409,324

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 勤務費用	1,198,540
② 利息費用	42,730
③ 数理計算上の差異の費用処理額	111,365
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,352,635

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
(減価償却費) 計	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
合計	134,354	0	0	134,354	0	0	0	1
無形固定資産	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	1,490,400
(減価償却費) 計	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	1,490,400
無形固定資産合計	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	1,490,400
計	10,488,000	0	0	10,488,000	777,600	0	0	1,490,400

(単位:円)

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,285,530	3,180,212	2,285,530	0	3,180,212	
計	2,285,530	3,180,212	2,285,530	0	3,180,212	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	15,647,309	1,757,857	479,255	16,925,911	
退職一時金に係る債務	15,647,309	1,757,857	479,255	16,925,911	
未認識数理計算上の差異	△ 111,365	△ 516,587	△ 111,365	△ 516,587	
退職給付引当金	15,535,944	1,241,270	367,890	16,409,324	

(単位:円)

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(35)	(0)	(0)	(0)
	32,567	4	479	1
合 計	(35)	(0)	(0)	(0)
	32,567	4	479	1

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		137,934,388	未払給付金		53,613,300
			未払金		73,782,354
未収金		157,200	預り金		3,684,368
			引当金		
流動資産合計		138,091,588	賞与引当金	1,309,646	1,309,646
			流動負債合計		132,389,668
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	175,824		退職給付引当金	7,101,098	7,101,098
減価償却累計額	△ 175,823	1			
有形固定資産合計		1	固定負債合計		7,101,098
無形固定資産			負債合計		139,490,766
ソフトウェア		20,179,215	純資産の部		
			I 利益剰余金		
無形固定資産合計		20,179,215	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,827,782
			積立金(注)		6,381,597
			当期末処理損失		△ 2,429,341
固定資産合計		20,179,216	(うち当期総損失)		(△ 2,429,341)
			利益剰余金合計		18,780,038
			純資産合計		18,780,038
資産合計		158,270,804	負債・純資産合計		158,270,804

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	225,459,600	
調査研究事業費	274,590,000	
その他業務費	36,370,336	
一般管理費	7,475,763	
雑損	929,000	
損益計算書上の費用合計		544,824,699
II 行政コスト		544,824,699

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		225,459,600	
調査研究事業費		274,590,000	
その他業務費			
人件費	18,550,424		
減価償却費	7,826,072		
賞与引当金繰入	1,309,646		
不動産賃借料	4,045,992		
その他経費	4,638,202	36,370,336	
一般管理費			
不動産賃借料	809,004		
その他経費	6,666,759	7,475,763	
雑損		929,000	
経常費用合計			544,824,699
経常収益			
その他の受託業務収入		541,466,323	
雑益		929,035	
経常収益合計			542,395,358
経常損失			△ 2,429,341
当期純損失			△ 2,429,341
当期総損失			△ 2,429,341

純資産変動計算書（受託給付勘定）

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）		利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	-				-	14,827,782	7,594,490	△ 1,212,893	-	21,209,379	21,209,379
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し											
利益処分による積立											
利益処分（又は損失処理）による取り崩し							△ 1,212,893	1,212,893			-
国庫納付金の納付											
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 2,429,341	△ 2,429,341	△ 2,429,341	△ 2,429,341
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-				-	14,827,782	△ 1,212,893	△ 1,216,448	△ 2,429,341	△ 2,429,341	△ 2,429,341
当期末残高	-				-		6,381,597	△ 2,429,341	△ 2,429,341	18,780,038	18,780,038

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 225,759,600
調査研究事業費支出	△ 274,924,000
人件費支出	△ 19,951,650
その他の業務支出	△ 19,629,390
その他の受託業務収入	544,898,600
その他の収入	1,181,972
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,815,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 5,456,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,456,000
III 資金増加額	359,932
IV 資金期首残高	137,574,456
V 資金期末残高	137,934,388

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	2,429,341	2,429,341
II 損失処理額 積立金取崩額	2,429,341	2,429,341
III 次期繰越欠損金		0

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和 4 事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時価 (*)	差 額
ア．現金及び預金	137,934,388	137,934,388	0
イ．未払給付金	(53,613,300)	(53,613,300)	0
ウ．未払金	(73,782,354)	(73,782,354)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア．現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ．未払給付金及びウ．未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	544,824,699 円
自己収入等	△542,395,358 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,429,341 円
-----------------------------------	-------------

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	137,934,388 円
資金期末残高	137,934,388 円

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 期首における退職給付債務	7,101,098
② 勤務費用	0
③ 利息費用	0
④ 数理計算上の差異の当期発生額	0
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,101,098

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
① 退職給付債務	7,101,098
② 未認識数理計算上の差異	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	7,101,098

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	0
④ 退職給付費用 (①+②+③)	0

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、8,770,000 円を回収しました。そのうち 8,530,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産	175,824	0	0	175,824	175,823	0	1	
(減価償却費)	175,824	0	0	175,824	175,823	0	1	
計								
有形固定資産	175,824	0	0	175,824	175,823	0	1	
(減価償却費)	175,824	0	0	175,824	175,823	0	1	
計								
無形固定資産	72,799,120	5,456,000	0	78,255,120	78,255,120	0	20,179,215	
(減価償却費)	72,799,120	5,456,000	0	78,255,120	78,255,120	0	20,179,215	
計								
無形固定資産	72,799,120	5,456,000	0	78,255,120	78,255,120	0	20,179,215	
(減価償却費)	72,799,120	5,456,000	0	78,255,120	78,255,120	0	20,179,215	
計								

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
ソフトウエア 受託給付業務データベースシステムの改修及び機能追加

5,456,000円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,249,382	1,309,646	1,249,382	0	1,309,646	
計	1,249,382	1,309,646	1,249,382	0	1,309,646	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	7,101,098	0	0	7,101,098	
退職一時金に係る債務	7,101,098	0	0	7,101,098	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
退職給付引当金	7,101,098	0	0	7,101,098	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位:千円, 人)			
	報 酬	又 は 給 与	退 職 手 当	
役 員	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(28)	(0)	(0)	(0)
	19,842	3	0	0
合 計	(28)	(0)	(0)	(0)
	19,842	3	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。